

令和3年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業委託	再犯防止のために福祉的支援を必要とする者の地域生活への定着支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	33,754,000	保護観察所や刑務所等の司法機関との連携・調整という専門的かつ特殊なノウハウを有する県内唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者社会参加推進センター運営事業委託	障害者の地域における社会参加を促進する業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者に対し、生活訓練、コミュニケーション手段の確保等を行い、社会参加を促進する。	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	19,696,000	本事業は、視覚と聴覚とに重複して障害をもち、コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目的としていることから、その実施にあたっては、盲ろう者福祉の専門性を有すること、盲ろう者福祉に対する理解と経験を有することが必要であり、当該法人の他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーション確保のために必要な意思疎通支援者の派遣や養成等を行う。	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,403,000	県立聴覚障害者センターの指定管理者である当該協会以外代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業委託	視覚障害者の社会参加を促進するため情報提供・生活訓練等の事業を実施する。	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会	5,069,000	当該協会は視覚障害者福祉を目的に設立された団体であり、視覚障害者への広報事業や点訳・音訳ボランティア、同行援護従業者の養成研修等に精通する唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	障害者ITセンター・IT サロン運営事業委託	障害者ITセンターおよ びITサロンを設置し運 営する。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業 振興センター	6,049,000	当該センターは、就労系障害福祉サービス事業 所を会員に持ち障害者の就労と社会参加の促進 を図るため、障害者の新たな就労の場の確保、 新規計画の実施、就労相談活動、営業、相談活 動、情報収集、調査活動、新しい仕事の開拓を実 施し、ITを活用した障害者の就労支援に精通して いる県内でただ一つの団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	支援対象障害者の家 族・職場等を訪問する ことにより、生活上の 相談に応ずるなど、就 業およびこれに伴う日 常生活または社会生 活に必要な支援を行 う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人 「おおつ障害者の生活 と労働」協議会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられている ため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	支援対象障害者の家 族・職場等を訪問する ことにより、生活上の 相談に応ずるなど、就 業およびこれに伴う日 常生活または社会生 活に必要な支援を行 う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人あすこ みっと	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられている ため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	支援対象障害者の家 族・職場等を訪問する ことにより、生活上の 相談に応ずるなど、就 業およびこれに伴う日 常生活または社会生 活に必要な支援を行 う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人しがらき 会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられている ため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支 援センター事業委託	支援対象障害者の家 族・職場等を訪問する ことにより、生活上の 相談に応ずるなど、就 業およびこれに伴う日 常生活または社会生 活に必要な支援を行 う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人わたむき の里福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の 規定に基づき同法による障害者就業・生活支援 センターの指定を受けることが条件となっており、 各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられている ため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人ひかり福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人湖北会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられているため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	支援対象障害者の家族・職場等を訪問することにより、生活上の相談に応ずるなど、就業およびこれに伴う日常生活または社会生活に必要な支援を行う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人ゆたか会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、各福祉圏域ごとに活動の区域が分けられているため。	2	3イ
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業委託	障害者の就労収入の向上を図るため、事業所への業務改善支援、商品開発、販路拡大への助言支援、人材育成研修など事業所の仕事おこしを総合的に支援する。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	11,560,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められないため。	2	3イ
障害福祉課	介護等の場における知的障害者就労促進事業委託	知的障害者の介護事業所等での就労拡大を図り、もって知的障害者の就労促進を図る。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	8,411,000	知的障害者と介護事業所等間の雇用などの調整支援を行うものであり、障害者支援や障害者の就労支援に係る知識と経験および障害福祉サービス事業所、障害者の職場定着支援を担う機関、介護事業所等との密接な連携が求められる。そのような知識と経験を有し、また、障害者の就労の促進等を目的とし、なおかつ、各事業所や団体との繋がりをもち全県下を対象に活動する団体は、当該センターのみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業委託	事業所に農業技術の専門家を派遣し、アドバイスをを行うことで、障害者の農業分野での就労促進と事業所の工賃向上を図ることにより、一般就労が困難な者の地域での自立した生活の実現を図る。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,194,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められないため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者自立支援協議会運営・地域・支援体制強化事業委託	各種会議の運営や、地域の相談支援体制の強化、研修会の実施による人材育成事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県障害者自立支援協議会	35,459,000	県全域・各福祉圏域の自立支援協議会等の活動と密接に関係を持ち、地域支援や人材育成を行う唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人蒲生野会	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県 障害児協会	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活 ネットワーク支援事業 委託	地域の障害者支援 ネットワークへの支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	当該事業者は福祉圏域単位の困難事例への対応に係る指導・助言や関係機関とのネットワークの構築、課題の顕在化に伴う事業の構築等、圏域の状況を熟知している唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	重症心身障害児者ケア マネジメント支援事業 委託	地域の重症心身障害 児者へのケアマネジメ ント支援	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	10,700,000	県内唯一の重症心身障害児者入所施設を運営する法人であり、業務を適切に運営するノウハウを有する法人は他にはないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者権利擁護対策 事業委託	障害者虐待防止に係 る業務および障害者 の権利擁護に係る相 談対応等	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会	6,124,000	当該法人は、障害者虐待にかかる未然防止等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広くネットワークを有し、かつ、権利擁護について精通する県内唯一の団体であり、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ
障害福祉課	高次脳機能障害支援 センター運営事業委 託	高次脳機能障害に関 する相談支援、支援 従事者に対する研 修、啓発等	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	11,531,000	当該法人は、県立むれやま荘を運営し、その支援においてノウハウを蓄積していることおよび県内の高次脳機能障害に関する唯一の当事者支援団体である脳外傷友の会しがの後方支援の役割を担っており、効果的な支援を実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	ひきこもり者と家族が 孤立しない地域支援 体制づくり事業委託	ひきこもり支援に関 するネットワークづく り等	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会	9,121,000	契約の相手方は、ひきこもり当事者・家族支援に継続的に関わり、ノウハウを蓄積し、県内の関係機関と公私協働による地域づくりを実践しており、効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	医療法人藤樹会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	医療法人周行会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人さわらび 福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般社団法人水口病 院	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人わたむき の里福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	医療法人遙山会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人ひかり福 社会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	各圏域に、相談支援 に関するアドバイザー を配置し、地域のネッ トワーク構築に向けた 指導・調整等の広域 的支援を行うことによ り、地域における精神 障害者の相談支援体 制の整備を推進する 事業	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で、精神障害者の地 域生活支援を推進していく仕組みをつくるため、 関係機関が連携を図りながら実施する事業であ り、委託先を福祉圏域を対象として相談支援事業 を運営する社会福祉法人等としているため。	2	3イ
障害福祉課	神経発達症・児童思 春期に対する医療連 携等強化事業委託	県内の神経発達症等 の専門医療の充実の ため、専門医の養成、 専門医療と教育・福 祉・行政の切れ目の ない連携体制の構築 を行う。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医 科大学	21,000,000	児童・思春期に関する専門的な知識が必要であ り、滋賀医科大学は、かねてより児童・思春期医 療の研究を行っており、当該事業を委託できる県 内唯一の附属病院を有した教育機関であるた め。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者地域生活 活動支援事業委託	発達障害者に対する 身近な地域での支援 体制強化とサービス の充実を図るため、生 活支援プログラムを活 用した支援者スキル アップを図るとともに 地域生活への移行支 援や居場所作りを実 施する。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	6,230,000	発達障害者が身近な地域で自立生活に向けた 支援サービスを受けることができる体制整備を図 ることを目的とする事業であり、この趣旨に沿 った適切な事業運営を行えるのは、高機能自閉症 等の発達障害者に対する生活支援プログラムの 作成やノウハウを有する当該法人の他にはいな いため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県発達障害者支 援センター運営事業 委託	発達障害者への専門 的な相談支援の実施	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人グロー	49,142,000	発達障害者への専門的な支援を実施する職員を 確保できる機関は限られており、平成25年度に 公募型プロポーザル審査会でその専門性等を審 査して決定しており、事業の継続性の観点からも 他に代替しうる者がいないため。	2	3イ



契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
障害福祉課	強度行動障害支援専門家チーム巡回事業委託	強度行動障害者通所特別支援事業による加算を受ける生活介護事業所に対して専門家チームを派遣し、支援方法への助言等により行動障害への対応スキルの向上を図る。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人しが夢翔会	8,648,000	強度行動障害者支援には発達障害についての高い専門性が必要であり、発達障害者支援センターを運営する同法人に委託して実施することが最適であるため。	2	3イ
障害福祉課	新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難障害者等支援事業委託	家族等が新型コロナウイルスに感染し、障害児者本人が濃厚接触者となり単身で過ごすことが必要となった場合など、通常の障害福祉サービスでの対応が難しくなった際に地域の支援者等を調整するなど、必要な支援を実施する。	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県障害者自立支援協議会	23,158,000	本事業は、障害児者に対して支援を行うことから、普段から障害福祉サービス事業所等を運営し、個々の障害児者の特性にあわせて支援を行うことができる技術が求められている。当該法人は、本事業に必要な支援技術を持つ障害福祉サービス事業所等が各福祉圏域で形成しているネットワークを束ね、全県的に障害児者への支援を行う事業所等とのネットワークを持つ唯一の団体であり、他に代替しうる者が存在しないため。	2	3イ
障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	14,386,716	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	自立支援医療費審査支払事務委託	自立支援医療費にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会保険診療報酬支払基金滋賀支部	12,226,512	障害者総合支援法の規定により当該事務を委託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
精神保健福祉センター	自殺予防電話相談事業委託	自殺予防電話相談業務全般の運営委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県臨床心理士会	14,427,000	メンタルヘルス・ストレスに対するケアを専門的に扱う職種は臨床心理士のみであり、この事業委託を実施できるのは臨床心理士会のみである。また、臨床心理士の集まりである臨床心理士会は、県内に一団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,745,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
医療福祉推進課	福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	12,494,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	56,500,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	障害者介護職員養成事業委託	障害者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護職員の養成を行う業務の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,572,000	当該事業は障害者支援に関する知識と経験に加え、介護サービス事業所等との密接な連携が求められるが、そのような知識と経験を有し、障害者の就労支援、企業・労働・教育・保健・医療等の関係機関・団体とのネットワーク構築に関する事業を行い、全県下を対象に活動するのは当該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業委託	介護職員喀痰吸引等研修事業委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人華頂会	11,456,000	介護職員の育成を行っており、喀痰吸引に関する専門的知識があり、指導実績も豊富である唯一の団体のため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護支援専門員研修事業委託	介護支援専門員法定研修実施の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年4月30日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	62,905,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。  * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
医療福祉推進課	滋賀の福祉人育成事業委託	「滋賀の福祉人」育成研修実施の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	14,000,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
医療福祉推進課	介護職員チームリーダー養成研修事業委託	介護職員チームリーダー養成研修実施の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	10,424,000	当該研修は介護ニーズの多様化・高度化に伴い求められる多職種連携力や指導・評価力、サービス等のマネジメント力を身に付ける研修であり、研修実施者には高度な技術やノウハウの蓄積に加え、研修を的確に遂行できる講師確保が求められることとなり、実施可能な団体は社会福祉法により「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関とされ、これまでの実践により高度な技術やノウハウが蓄積され、幅広い領域の講師を確保している当該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業委託	外国人介護人材の受入れに関する相談支援業務の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会	18,100,000	外国人介護人材の受入制度に精通し、対象国と通訳可能な職員および外国人介護人材の指導を行える職員を確保でき、介護の専門知識と技術に基づく支援を行え、かつ県内の事業者団体や職能団体の協力と密接な連携体制のもとで事業展開が図れるのは当該団体以外にないため。	2	3イ
医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員研修実施の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	5,979,000	当団体は、介護支援専門員の職能団体として、主任介護支援専門員の研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	滋賀県医師キャリアサポートセンター業務の運営委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	37,800,000	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にいないため。	2	3イ
医療政策課	小児救急電話相談事業委託	県内に居住または滞在している小児の保護者等からの小児の急病時やけが等に対して電話相談を受け付け、家庭での対処法等や医療機関受診の要否等につき助言・相談を行う事業の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	ティーベック株式会社	20,812,220	本業務委託は、小児の保護者等から寄せられる病気やけが等の多様な相談に対して、保健師・看護師等による的確な助言相談ができることが必要であり、また、必要に応じて小児科医師による支援を要請できる体制の確保も求められる。このため、価格による競争入札にはなじまないことから、公募型プロポーザルでの提案内容をもとに業務遂行能力を見極め、委託事業者を選定する必要があるため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
健康寿命推進課	不妊専門相談センター事業委託	不妊・不育専門相談、電話相談、メール相談、不妊・不育における講演会、休日等不妊個別相談会	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	不育症・不妊症に関する先進的な知識および治療技術を併せ持ち、なおかつ教育機関であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
健康寿命推進課	令和3年度難病相談支援センター事業委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	令和3年4月1日～令和4年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	11,150,000	当該協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1,500件の多岐にわたる難病患者およびその家族に対する相談支援を行っている。このような状況から、当事業を実施するためには、当該協議会以外に代替しうる団体がない。	2	3イ
健康寿命推進課	令和3年度滋賀県臓器移植連絡調整者設置事業委託	臓器移植の推進および臓器提供者の家族や医療機関の理解を深めるため、臓器移植連絡調整者を設置し、移植医療の推進を図る。	令和3年4月1日～令和4年3月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,870,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことを目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
健康寿命推進課	先天性代謝異常等検査精密検査事業委託	先天性代謝異常等検査の精密検査の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	先天性代謝異常等の検査、治療および専門医による相談の中心的病院としての役割を担っており、他に本事業を円滑かつ効率的な運営を期待できる者がいないため。	2	3イ
健康寿命推進課	令和3年度難病医療支援体制推進事業(難病医療連携協議会運営)委託	難病医療連携協議会運営業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	7,385,000	当該大学附属病院は、すべての疾患群の拠点病院であり、難病患者の診療のための十分な診療体制が整備されている。また、高度先進医療を行っている大学病院であり、各分野の専門医・専門看護師が在籍しており、各医療機関への研修も実施可能である。さらに、診療とともに教育と研究を一体的に行っている県内唯一の大学病院である。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
健康寿命推進課	令和3年度歯科医師等派遣委託事業委託	歯科を標榜していない病院に対して、歯科専門職を派遣し、入院患者等の歯科口腔機能の維持向上を図るための事業の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	9,552,000	本事業は、歯科医師および歯科衛生士を病院に派遣する事業であり、歯科医療行為を伴うため、歯科医師および歯科医師の指示を受けた歯科衛生士によってのみ実施が可能である。当該法人は、県内の歯科医師で構成する専門職種の唯一の団体であり、歯科医師として必要な専門的知識に精通している。また、複数の病院に派遣する歯科医師、歯科衛生士の確保と出動調整が可能なのは、当該法人の他にないため。	2	3イ
健康寿命推進課	特定医療費等受付業務委託	特定医療費等の事務委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	大津市	12,062,311	滋賀県の大津保健所で実施していた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に対し、権限移譲に準じて事務を委託するため、ほかに実施できるものがないため。	2	2
健康寿命推進課	令和3年度滋賀県小児慢性特定疾病児童等療育相談事業委託	小児慢性特定疾病児童等療育相談事業の実施	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	7,545,000	医療的ケアが必要な長期療養児の相談やケア、関係機関との連絡調整について、専門的な知識と技術が必要であり、他に代替しうものがないため。	2	3イ
健康寿命推進課	令和3年度障害児(者)歯科治療等事業委託	一般の歯科診療所での診療が困難な障害児(者)の歯科診療	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県歯科医師会	27,411,000	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、一般の歯科治療に要する装置、器具に加え、特殊な歯科治療設備を要する。当医師会口腔衛生センターにおいては、障害児(者)に対する歯科治療、指導等を実施する機関として施設整備と安全で適切な歯科治療対応ができるスタッフが確保できており、他に代替しうものがないため。	2	3イ
薬務課	物品購入	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬の買替え	令和3年4月28日	塩野義製薬株式会社	21,450,176	当該医薬品を製造販売する唯一の事業者であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における宿泊療養者の生活支援労働者派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(草津第一ホテル)の運営にあたり、宿泊療養者への食事の配膳や、感染性廃棄物の回収、療養者の入退所補助等の生活支援業務を行う職員の派遣業務委託	令和3年4月16日 ~ 令和3年9月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	25,917,960	当該委託事業は、専門性の高い委託内容であり、新たな事業者へ委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者へ委託する。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(草津第一ホテル)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月16日 ~ 令和3年9月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	36,677,920	当該委託事業は、防護服を着用しレッドゾーンでの作業を含む専門性の高い委託内容であり、新たな事業者へ委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者へ委託する。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である草津第一ホテルの運営補助業務委託	令和3年4月16日 ~ 令和3年9月30日	株式会社草津第一ホテル	86,052,730	本県の新型コロナウイルスの軽症者等の宿泊療養施設の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の事業者であるため。	2	3ア
感染症対策課	滋賀県新型コロナウイルス感染症患者移送業務委託	新型コロナウイルス感染症患者を医療機関、宿泊療養施設またはその他県が指定する範囲へ移送する業務	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	一般社団法人救急医療搬送支援協会	34,194,952	当該業務の遂行にあたり、防護服の着脱や移送後の消毒作業など適切な感染症予防対策をとり、救急救命士または看護師の介助付きで、1日4件以上の移送能力が求められ、消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を2台有している必要がある。県内に消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を2台有している事業者は当該協会の他にはないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和3年4月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	7,414,200	当該委託事業は、専門性の高い委託内容であり、新たな事業者へ委託する場合は前回の委託事業者から一週間程度の引継ぎ期間が必要になる。また、受け入れ開始まで時間が無く、4月以降の感染者数増の状況から引き継ぎを行うこともできないため、作業内容や施設の状況を把握している当該事業者へ委託する。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(ホテルピアザびわ湖)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	公益社団法人滋賀県看護協会	28,154,250	業務の実施にあたっては、看護業務に関する各事業における知識・経験・実績および宿泊療養施設における健康管理業務に関するノウハウを必要とする。当該協会は県内看護師に対する各種指導・研修等を行っており、看護業務に関する各事業における知識・経験・実績が十分にあり、令和2年5月11日に本業務を委託して以降、ホテルピアザびわ湖における健康管理業務を一手に担い、本業務の遂行について熟知し十分なノウハウを有しているため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である東横イン彦根駅東口の運営補助業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	株式会社東横イン	102,093,485	東横イン彦根駅東口の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の事業者であるため。	2	3ア
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における診療業務委託	宿泊療養施設において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応のための診療業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	一般社団法人滋賀県医師会	9,761,400	宿泊療養者の容態の急変に24時間体制で備える必要があり、また、新型コロナウイルス感染症の感染状況が県全域に及んでいることから、県全域において医師の協力・調整を行い、一定数の医師を確保する必要があるが、それが可能なのは当該医師会の他にいないため。	2	3イ
感染症対策課	風しん抗体検査事業委託	風しん抗体検査の医療機関委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県医師会	9,552,750	当事業は、医療機関しか実施することができない。広く事業を実施するには多くの医療機関が必要であり、当該団体は県内の診療所を取りまとめる唯一の団体であるため。	2	3イ
感染症対策課	肝炎患診療地域連携体制強化事業委託	肝炎患診療連携拠点病院等連絡協議会の運営や肝炎相談センターの設置等拠点病院事業等の委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀医科大学医学部附属病院	7,878,000	国庫補助事業であり、肝炎相談センターは肝炎患診療連携病院である当該病院に設置することとなっているため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
感染症対策課	新型コロナウイルス濃厚接触者等健康観察業務に係る派遣業務委託	健康観察フォローアップセンターでの新型コロナウイルス濃厚接触者の健康観察業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和3年11月15日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	81,754,420	昨年度の入札で選定して委託した事業者であり、このノウハウと実績を活用しなければ、昨年度からの事業継続性や一貫した健康観察体制を確保することが著しく困難であるため。	2	3イ
感染症対策課	令和3年度草津第一ホテル感染性産業廃棄物収集運搬および処分業務委託	感染性産業廃棄物収集運搬および処分(単価契約)	令和3年4月20日 ~ 令和3年9月30日	三重中央開発株式会社	29,044,400	専門性の高い委託内容であり、ホテル開設日に処分を実施できるように準備する必要があり、当該スケジュールで対応できる唯一の事業者であったため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルスワクチン接種副反応等協力医療機関業務委託	新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応を疑う症状が発生した場合の医療機関からの専門的な相談対応の業務委託	令和3年4月23日 ~ 令和4年3月31日	県内病院(9箇所)	32,759,543	国の方針に従い相談機関として設置するもので、対応できる条件として県内の救急指定病院の中から医師会等との協議により決定したため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルスワクチン接種CM制作業務委託	新型コロナウイルスワクチン接種に関する知識の普及のためのテレビCM制作業務委託	令和3年5月1日 ~ 令和3年6月30日	びわ湖放送株式会社	14,784,000	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
感染症対策課	帰国者・接触者相談対応等業務委託	新型コロナウイルス感染症相談対応業務	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ京都支社	48,433,519	本業務は、発熱等症状のある県民からの受診相談への対応や必要に応じて受診調整を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談へ対応する窓口を運営するものである。県民からの多様な相談に適切に対応するためには、医療に関する専門的な知識をはじめ、相談対応に関するノウハウを有することが不可欠であると考え、このため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来検査センターの設置および運営業務委託(大津・高島圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	大津赤十字志賀病院	24,972,000	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ



契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会医療法人誠光会	11,257,957	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	滋賀県病院事業庁	8,130,080	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第4号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	市立野洲病院	5,329,019	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	公益財団法人近江兄弟社	13,326,817	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	医療法人社団昂会	5,083,044	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	医療法人友仁会 友仁山崎病院	6,302,863	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	市立長浜病院	16,157,381	感染症指定医療機関、感染症法第19条または第20条に基づき入院患者が入院している医療機関、帰国者・接触者外来および帰国者・接触者外来と同様の機能を有する医療機関として都道府県等が認めた医療機関であり、滋賀県と新型コロナウイルス核酸検出の保険適用に伴う検査実施にかかる契約を締結した医療機関にしか実施できない業務であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務委託	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設の消毒および清掃業務	令和3年4月1日 ~ 令和3年9月30日	株式会社テクノス総合メンテナンスサービス	7,220,400	本事業は、新型コロナウイルス感染症等の宿泊療養施設における消毒・清掃作業を委託するもので、レッドゾーン(感染区域)において防護服を着用した専門性の高い作業を行い、部屋のセットやホテル備品の取り扱い等に係る専門的知識が求められる。当該事業者はホテルビザザ淡海の通常の清掃業務を受託しており、消毒作業と清掃作業を一体的に行い、安全かつ速やかに業務を履行できる唯一の事業者であるため。	2	3イ
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業等委託	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	59,779,000	野犬等の捕獲にかかる専門的技術を持ち、かつ、動物の適正飼養指導や譲渡・啓発等の動物愛護事業を特定の地域や団体・個人に偏らず本県の全域にわたり総合的に実施できるのは、当該団体の他にはないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センター運営事業業務	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	35,664,000	保育に関する専門的情報・知識を有するほか、関係団体等との調整・協力が必要であり、ノウハウを有する団体が他に存在しないため。	2	3イ
子ども・青少年局	里親養育包括支援事業委託	里親のリクルート、研修、マッチング、登録後支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人小鳩会	29,800,000	当該法人は、県内唯一の乳児院や児童家庭支援センターを設置し、児童養護を専門とする県指定の里親支援機関である。また、社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解し、これまでから里親の相談窓口としての機能を担っており、他に本事業を実施できる者はいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	地域養護推進事業委託	施設退所者等の自立支援	令和3年4月1日～令和4年3月31日	滋賀県地域養護推進協議会	21,304,000	当該法人は、社会的養護を経験した若者を対象に、社会的な自立に向けて生活支援、就労支援、居場所づくり等を行う県内唯一の団体である。また、児童養護施設をはじめ、福祉、就労、住居、司法など様々な分野の関係機関で構成しており、他に本事業を実施できる者はいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	滋賀県保育士等キャリアアップ研修事業業務委託	保育士等キャリアアップ研修の業務委託	令和3年4月1日～令和4年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	27,700,000	県内の保育所・認定こども園等との調整機能、および保育に関する専門的な知識を有しており、本事業をもっとも効果的効率的に実施することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
子ども・青少年局	ひとり親家庭総合サポート事業委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭総合サポート事業、離婚前後親支援モデル事業の実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	21,272,000	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子父子福祉団体であり、母子および寡婦の生活の安定と福祉の向上を目的としている県内唯一の母子父子福祉団体であり実施するにあたり、適切な支援が期待でき、他に代替性がないため。	2	3イ
子ども・青少年局	滋賀で誕生ありがとう事業業務委託	出産祝い品の準備、アンケート調査、ポジティブキャンペーンの実施	令和3年4月1日～令和4年3月31日	三方よし！子どもの笑顔プロジェクト実行委員会	11,297,000	本事業の対象となる子育て世代に対して、必要な情報を効率的・効果的に発信できるよう子育て情報の収集・発信に係るノウハウや実績のほか、子どもたちや子どもを取り巻く関係者への普及啓発活動を展開するうえで、子どもを取り巻く関係者とのつながりが強く求められることから特殊な経験を要することより、他に代替性がないため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者の一時保護業務(単価契約)	令和3年4月1日～令和4年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	9,500,000	当該法人は、DV法に基づく被害者の一時保護を行うために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
中央子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務 (単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人小鳩会 他	6,773,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
彦根子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務 (単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人小鳩会 他	7,771,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親等に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
大津・高島子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護業務 (単価契約)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	社会福祉法人小鳩会 他	9,452,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要があるが、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホーム及び里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ